



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン

コード番号 9078 URL <http://www.sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	29,862	△1.8	336	73.2	436	44.3	214	△19.6
24年3月期第3四半期	30,417	△1.7	194	△46.1	302	△34.8	266	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 270百万円 (△10.8%) 24年3月期第3四半期 303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	10.29	—
24年3月期第3四半期	12.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	27,900	15,178	52.1
24年3月期	28,115	15,015	51.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 14,539百万円 24年3月期 14,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△0.9	360	24.2	440	3.0	211	△50.1	10.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	21,753,993 株	24年3月期	21,753,993 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	906,706 株	24年3月期	904,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	20,847,923 株	24年3月期3Q	21,019,806 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、生産活動や個人消費などで緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務問題や中国をはじめとした新興国経済の減速など、世界経済の景気後退の影響を受け、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内貨物の輸送量が前年を若干上回るとの予想がありましたが、その後の景気減速に伴う個人消費の停滞により、国内輸送量は伸び悩み、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様が求められる物流ニーズに的確にお応えするために、グループ各社の得意とする業務分野で機動力を発揮するとともに、担当分野で培った物流ノウハウや施設を当社グループ全体で共有して、より質の高い物流サービスを提供するために、当社グループの総合力を結集して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益298億62百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益3億36百万円（前年同期比73.2%増）、経常利益4億36百万円（前年同期比44.3%増）、四半期純利益2億14百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などでありま。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、国内貨物の輸送量が伸び悩みなかで、輸送単価の下落や同業者間での貨物獲得競争の激化、さらにお客様からは物流経費の削減要請などもあり、非常に厳しい状況が続いております。また、家電配送およびセッティング業務においても、家電業界全体の冷え込みが続くなかで、配送物量の減少を補うべく、新規取引先の拡大や新業態の配送業務にも取り組んでまいりましたが、輸送需要が思うように伸びず、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、営業面では、小・中ロット貨物の近距離貸切輸送を継続するとともに、小口輸送貨物を増やすべく「発送・到着貨物の増量運動」を全社的に取り組んでまいりました。合わせて地域を限定した個人宅を中心に、新輸送商品のルート配送業務を開始するなど、特積み部門が持つ施設や機能を活かした新たな輸送商品の開発にも取り組んでまいりました。またコスト管理面では、先に導入した経営管理ツール「SKKS（エスライン経営管理システム）」を活用して、人員の適正配置や、配送コースの見直しを行うことにより、作業の効率化を図ると共に経費の削減にも取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は293億43百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は7億16百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、エスライングループ各社にて保有している遊休資産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。昨年6月からは、連結子会社㈱エスラインギフの旧浜松支店の跡地（浜松市森田町）を飲食チェーン店に賃貸を開始いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億94百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億44百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[その他事業]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バスを中心とした定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や学校の長期休暇時のサークル活動、さらには地域グループの行楽などの要請に応え、安全と安心を第一に、引き続き地域に密着した運行を行ってまいります。

この結果、その他の営業収益は2億24百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結資産合計は279億円となり、前連結会計年度比2億14百万円減少しております。この主な要因は受取手形及び営業未収入金の減少、固定資産の減価償却による減少と現金及び預金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は127億21百万円となり、前連結会計年度比3億78百万円減少しております。この主な要因は支払手形及び営業未払金の減少、役員退職慰労引当金の減少、繰延税金負債の減少によるものであります。

連結純資産合計は151億78百万円となり、前連結会計年度比1億63百万円増加しております。この主な要因は四半期純利益による増加、その他有価証券評価差額金の増加と配当金の支払による減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成24年11月9日に公表した内容から変更はございません。

なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927	2,471
受取手形及び営業未収入金	5,503	5,009
貯蔵品	49	46
繰延税金資産	70	70
その他	388	452
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	7,933	8,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,263	4,959
機械装置及び運搬具（純額）	1,161	1,026
土地	10,616	10,631
リース資産（純額）	81	77
建設仮勘定	—	150
その他（純額）	90	86
有形固定資産合計	17,213	16,932
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,352
繰延税金資産	208	210
その他	925	930
貸倒引当金	△24	△29
投資その他の資産合計	2,397	2,463
固定資産合計	20,181	19,855
資産合計	28,115	27,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,375	4,202
短期借入金	940	1,210
1年内返済予定の長期借入金	379	349
未払法人税等	130	96
賞与引当金	198	163
役員賞与引当金	7	10
設備関係支払手形	3	4
その他	749	751
流動負債合計	6,783	6,788
固定負債		
長期借入金	431	171
繰延税金負債	1,992	1,949
退職給付引当金	3,007	3,011
役員退職慰労引当金	153	103
資産除去債務	188	190
負ののれん	43	17
その他	498	488
固定負債合計	6,316	5,932
負債合計	13,100	12,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,723	9,834
自己株式	△174	△174
株主資本合計	14,301	14,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	128
その他の包括利益累計額合計	94	128
少数株主持分	619	639
純資産合計	15,015	15,178
負債純資産合計	28,115	27,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	30,417	29,862
営業原価	29,015	28,342
営業総利益	1,401	1,520
販売費及び一般管理費	1,207	1,183
営業利益	194	336
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	26
受取賃貸料	20	22
負ののれん償却額	35	26
持分法による投資利益	6	6
その他	43	40
営業外収益合計	134	123
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	4	3
債権売却損	6	10
その他	3	0
営業外費用合計	26	23
経常利益	302	436
特別利益		
固定資産売却益	26	41
補助金収入	4	24
その他	1	2
特別利益合計	32	68
特別損失		
固定資産除売却損	65	94
減損損失	0	39
投資有価証券評価損	173	—
その他	0	29
特別損失合計	238	163
税金等調整前四半期純利益	96	340
法人税等	△174	104
少数株主損益調整前四半期純利益	271	236
少数株主利益	4	22
四半期純利益	266	214

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	33
その他の包括利益合計	32	33
四半期包括利益	303	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	248
少数株主に係る四半期包括利益	4	22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	29,919	290	30,210	207	30,417	—	30,417
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,919	290	30,210	207	30,417	—	30,417
セグメント利益	566	137	703	30	734	△539	194

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△539百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	29,343	294	29,638	224	29,862	—	29,862
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,343	294	29,638	224	29,862	—	29,862
セグメント利益	716	144	860	29	890	△554	336

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。